

管内経済情勢報告

令和6年11月

財務省九州財務局



九州財務局に関する情報はこちら！！



ホームページ



X(旧Twitter)



Facebook

(問い合わせ先)

財務省九州財務局経済調査課

TEL 096-353-6351 (代表)

ホームページアドレス

<https://lfb.mof.go.jp/kyusyu/>

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある」

項目	前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）	前回比較
総括判断	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	→

（注）6年10月判断は、前回6年7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある。生産活動は、海外経済の影響などがみられるなか、横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）	前回比較
----	------------	-------------	------

個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	→
生産活動	横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	→
雇用情勢	持ち直している	持ち直している	→

設備投資	6年度は減少見込み	6年度は減少見込み	→
企業収益	6年度は増益見込み	6年度は増益見込み	→
住宅建設	一進一退の状況にある	貸家などで前年を上回っており、緩やかに持ち直しつつある	↗

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある。コンビニエンスストア販売は、堅調である。ドラッグストア販売は、好調である。ホームセンター販売は、防災関連商品を中心に増加している。家電大型専門店販売は、持ち直しつつある。乗用車の新車販売は、持ち直しつつある。宿泊は、緩やかに回復している。

(主なヒアリング結果)

- 引き続き中間層の購買が弱く、物価高の影響を感じている。一方、時計・宝飾などの高額品は好調である。(百貨店・スーパー)
- 例年、夏場はぶどうや梨がよく売れるが、今年はお盆の時期にだけ購入する客もいるなど、商品の選好が顕著になっている。(百貨店・スーパー)
- 米の価格が高止まりしているうえ、購入点数も落ちていない。新米が出るようになり欠品はなくなってきた。(百貨店・スーパー)
- 「おむすび」、「冷し麺」、「サンドイッチ」などは前年より好調。今年の方が暑かったほか、前年に比べ値上げ幅が小さかったことが影響している。(コンビニエンスストア)
- 洗剤は大容量の製品の売行きが良い。また、化粧品も引き続き中価格帯から低価格帯へ需要が移行している。(ドラッグストア)
- 8月に発生した自然災害の影響による防災関連商品や飲食料品のほか、猛暑によりエアコンなどの季節家電など、幅広い品目で売上げが大きく伸びた。(ホームセンター)
- 記録的な猛暑を背景にエアコンが好調に推移しており、省エネ性能を意識する来店客も増加している。(家電大型専門店)
- 生産再開を受け少しずつ平時に戻りつつあり、登録台数は今後もある程度確保できる見込みである。(自動車販売店)
- 全国旅行支援の反動や物価高の影響がみられるものの、インバウンドは引き続き増加傾向にあり、全体としてはおおむね堅調となっている。(リサーチ会社)
- 今年はキャンペーンがないにもかかわらず、前年並みの稼働率を維持していたが、地震や台風によりキャンセルが相次いだ。(宿泊業界団体)
- 飲食店は、焼肉、回転寿司、しゃぶしゃぶ、とんかつが特にインバウンド客に人気で、それらの人気店は約半分がインバウンド客となっている。(大型商業施設)

■ 生産活動 「横ばいの状況にある」

食料品等は、外食向け需要が堅調なこともあり、持ち直しつつある。電子部品・デバイスは、海外経済の影響などがみられるものの、高付加価値製品を中心に高水準を維持している。汎用・生産用・業務用機械は、半導体製造装置を中心に増加している。化学・石油製品は、弱含んでいる。

- コロナの影響で減少した業務用飲料の需要は、コロナ禍前の水準まで回復している。(食料品等)
- スマートフォン市場は緩やかな回復基調にあるほか、高付加価値化により生産額、生産数量ともに増加している。(電子部品・デバイス)
- 最先端以外の製造装置の需要が続いているほか、今後はパソコンやスマートフォンの需要回復などにより最先端向けの生産が増加する見込み。(汎用・生産用・業務用機械)
- 海外において在庫過剰となっており、受注量及び生産量の減少が続いている。(化学・石油製品)

■ 雇用情勢 「持ち直している」

有効求人倍率は、このところ横ばいの状況にある。新規求人数は、前年を下回っている。企業の人手不足感は、高い状況が続いている。

- 半導体関連業界の求人が堅調に推移している。また、物価高による高齢者の求職増の動向は継続している。(公的機関)
- 宿泊業で外国人、卸・小売業でスポットワークを活用する企業が増えている。(職業紹介・労働者派遣)
- 2024年問題の影響もありドライバー確保が困難なことに加え、観光需要の高まりにより人手不足感が高まっている。(運輸、郵便)

■ 設備投資 「6年度は減少見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

- 製造業では、「自動車・同附属品製造業」などで増加見込み、「情報通信機械器具製造業」などで減少見込みとなっており、全体では減少見込みとなっている。
- 非製造業では、「金融業、保険業」などで増加見込み、「運輸業、郵便業」などで減少見込みとなっており、全体では減少見込みとなっている。

- 前年度の設備投資による反動減。(情報通信機械)
- 前年度の設備投資による反動減。(運輸、郵便)

■ 企業収益 「6年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

- 製造業では、「食料品製造業」などで減益見込み、「情報通信機械器具製造業」などで増益見込みとなっており、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、「不動産業」などで増益見込み、「農林水産業」などで減益見込みとなっており、全体では減益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「貸家などで前年を上回っており、緩やかに持ち直しつつある」

- 新設住宅着工戸数(6年6月~8月)をみると、持家は前年を下回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を上回っている。

【その他の項目】

■ 企業の景況感 「現状判断は『上昇』超」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

- 6年7~9月期の景況判断BSIをみると、全産業では「上昇」超となっている。
先行き(全産業)をみると、6年10~12月期は「上昇」超の見通しとなっている。

■ 公共事業

- 公共工事請負金額(6年4~9月累計)をみると、前年度を下回っている。

■ 倒産

- 企業倒産(6年7~9月期)は、件数は前年を下回っているが、負債総額は前年を上回っている。

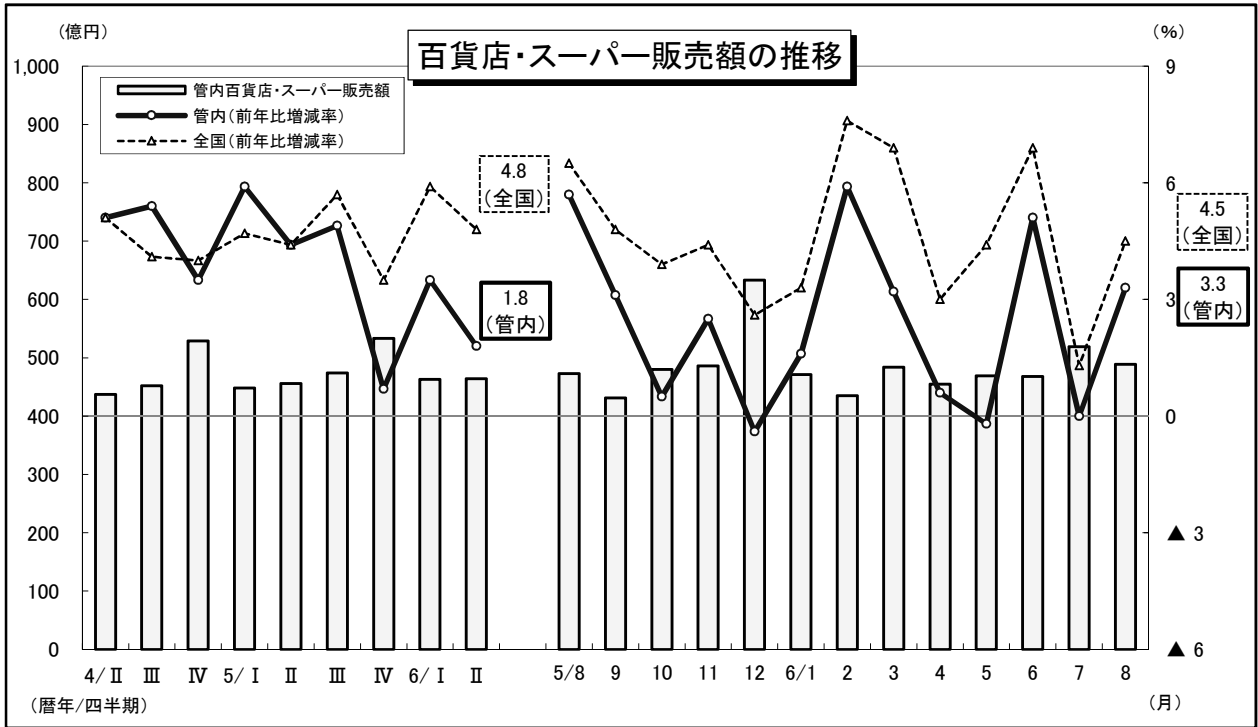
3. 各県の総括判断

	前回(6年7月判断)	今回(6年10月判断)	前回比較	総括判断の要点
熊本県	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、海外経済の影響などがみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直している。
大分県	回復に向けたテンポが緩やかになっている	緩やかに回復しつつある	↗	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられており、横ばいの状況にある。雇用情勢は、企業の人手不足感が広がっているなか、有効求人倍率は高止まっており、緩やかに改善している。
宮崎県	緩やかに回復しつつある	物価上昇の影響などがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、食料品工業が横ばいの状況のなか、海外需要の減少などの影響がみられ、電子部品・デバイス工業などが弱い動きとなっており、弱含んでいる。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
鹿児島県	回復に向けたテンポが緩やかになっている	緩やかに回復しつつある	↗	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、猛暑により季節商品の販売が大幅に推移するなど、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部において受注回復に遅れがみられ、弱含んでいるほか、雇用情勢は、有効求人倍率が緩やかな低下傾向にあるなど、持ち直しの動きに弱さがみられる。

【参 考 資 料】

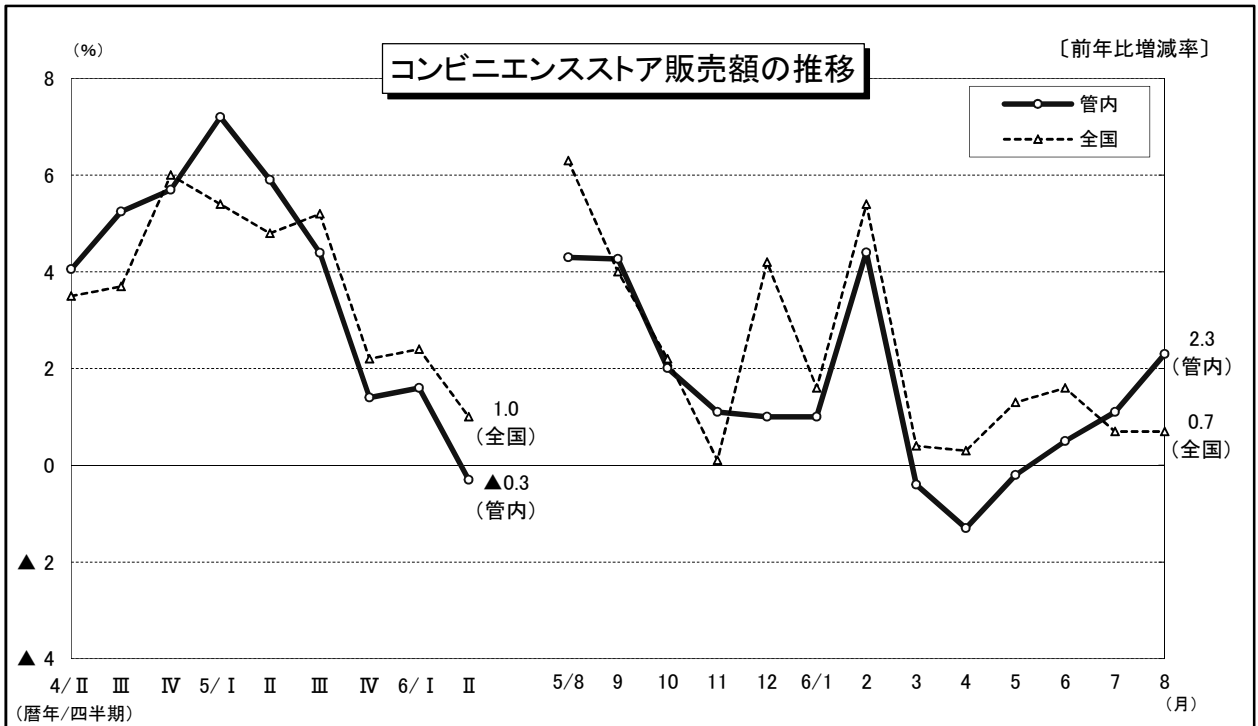
1. 個人消費	参-1
2. 生産活動	参-4
3. 雇用情勢	参-5
4. 設備投資	参-6
5. 企業収益	参-6
6. 住宅建設	参-7
7. 企業の景況感	参-8
8. 公共事業	参-9
9. 倒産	参-10

1. 個人消費



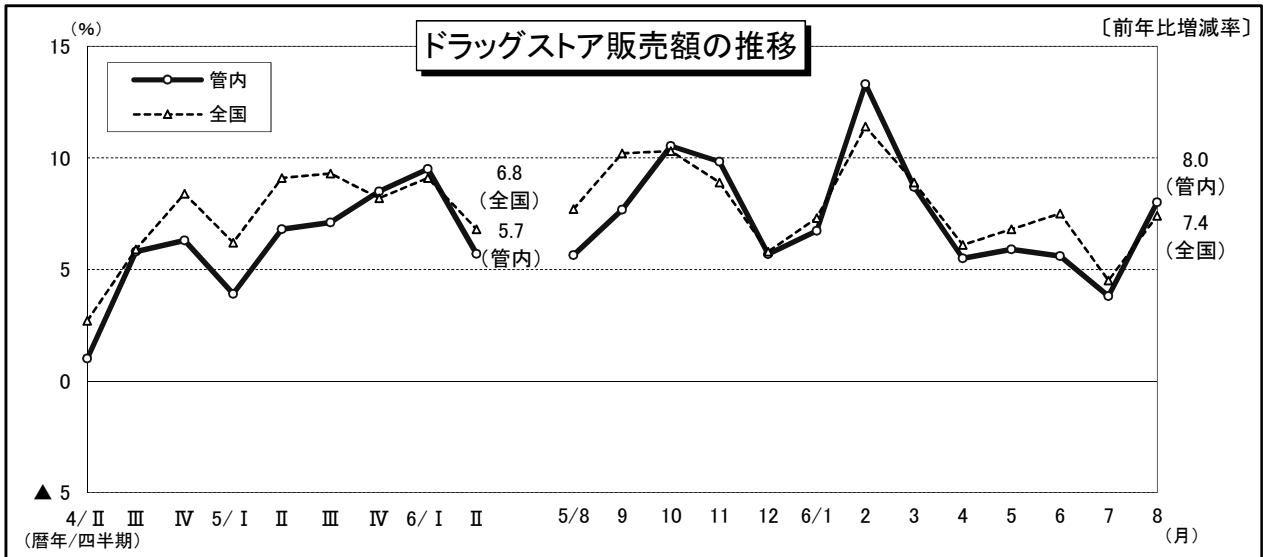
(注)全店ベース。四半期の棒グラフは月平均。

[資料: 経済産業省]



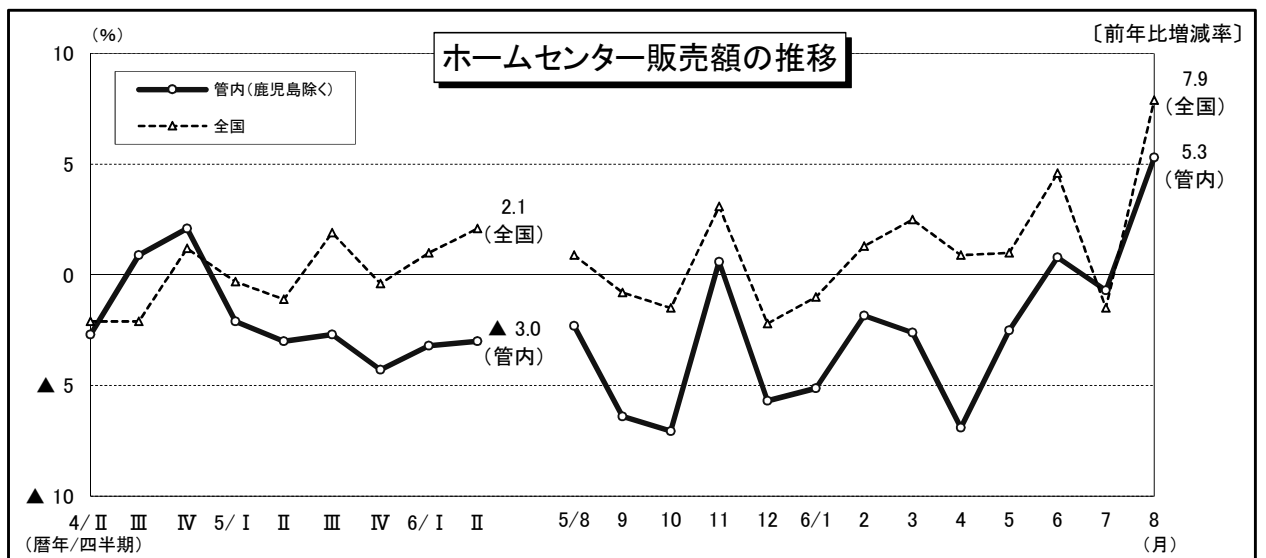
(注)全店ベース。

[資料: 経済産業省]



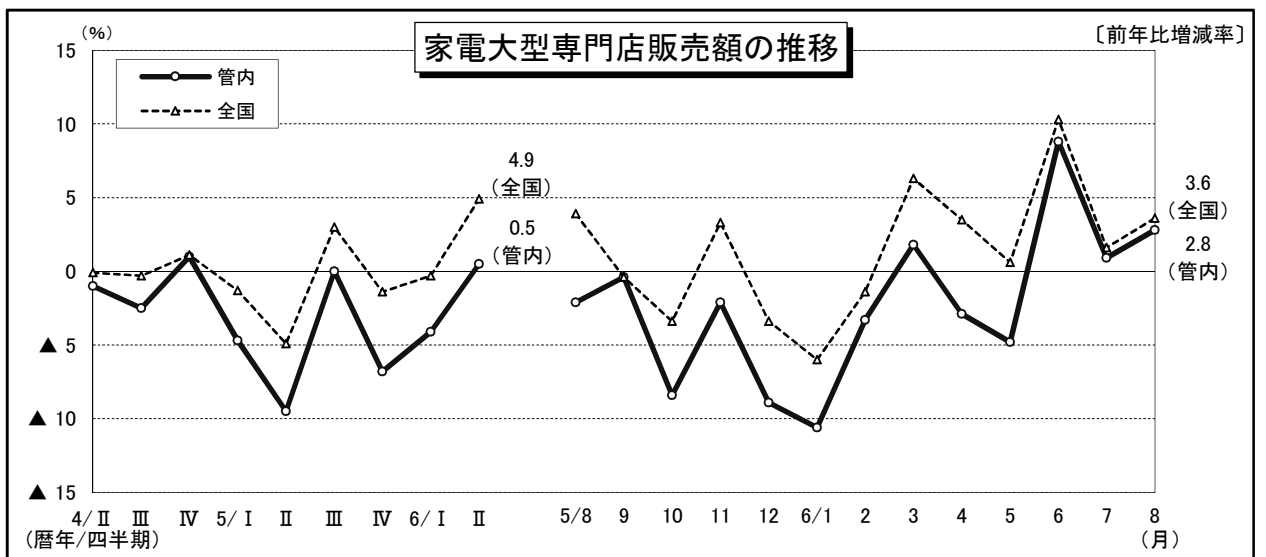
(注)全店ベース。

[資料:経済産業省]



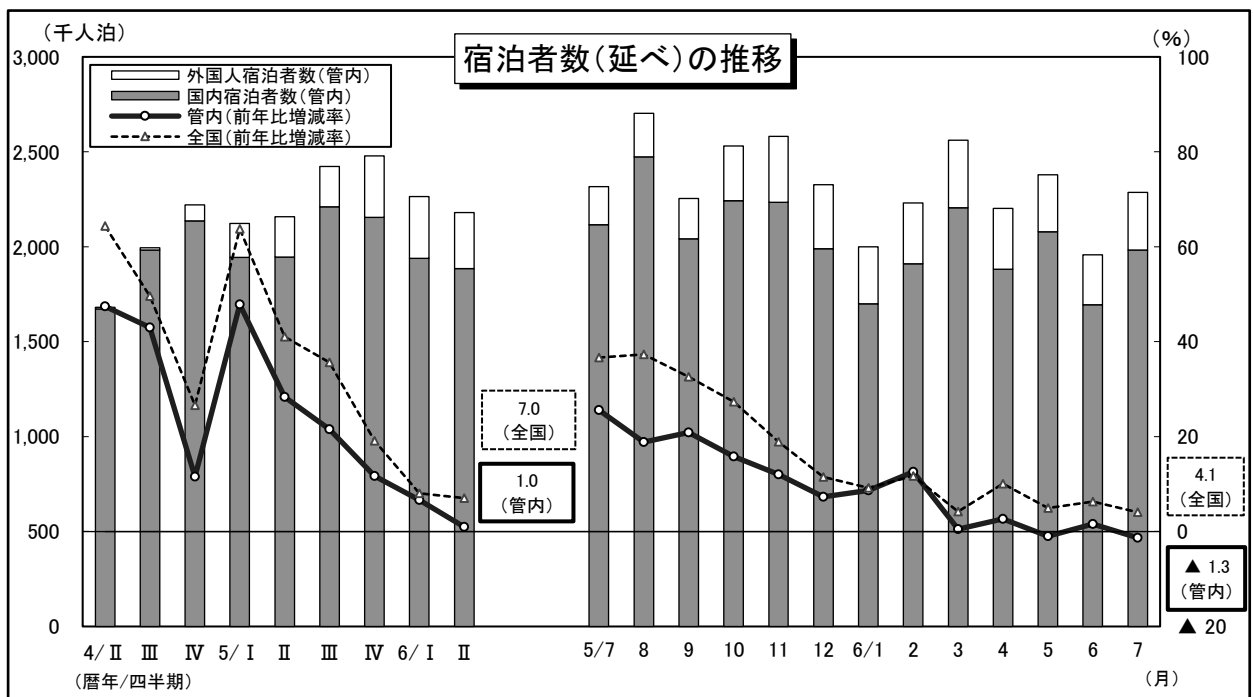
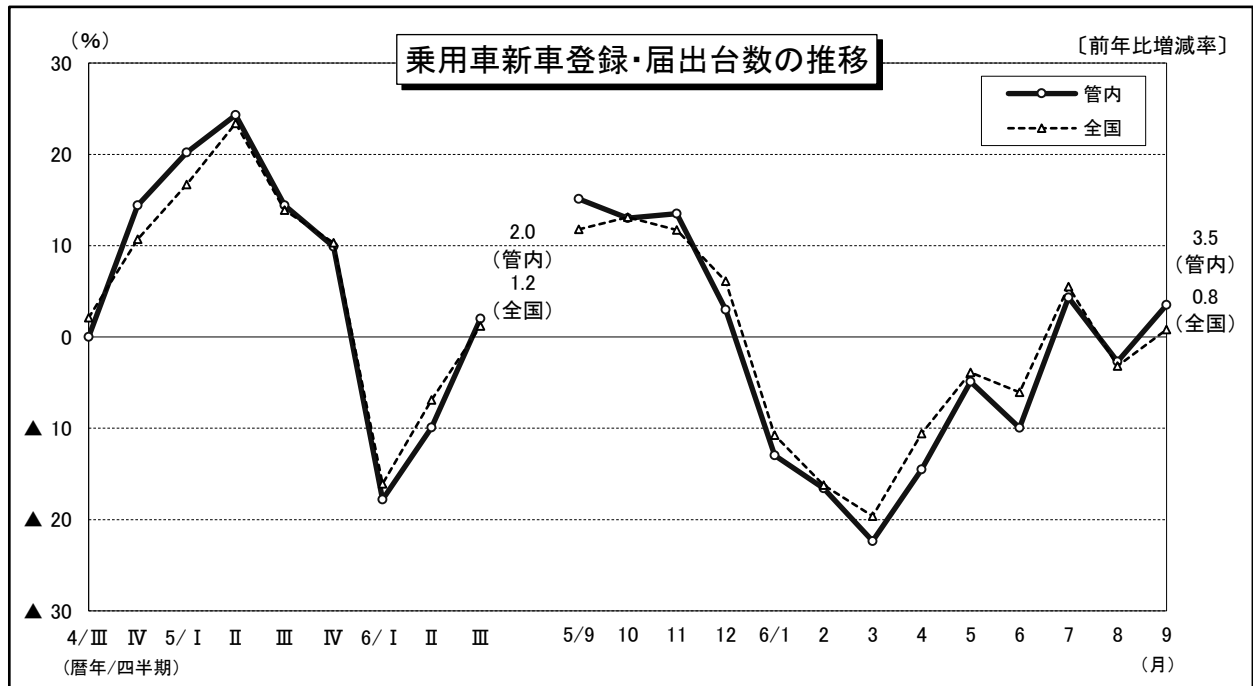
(注)全店ベース。管内は鹿児島を除いたベース。

[資料:経済産業省]

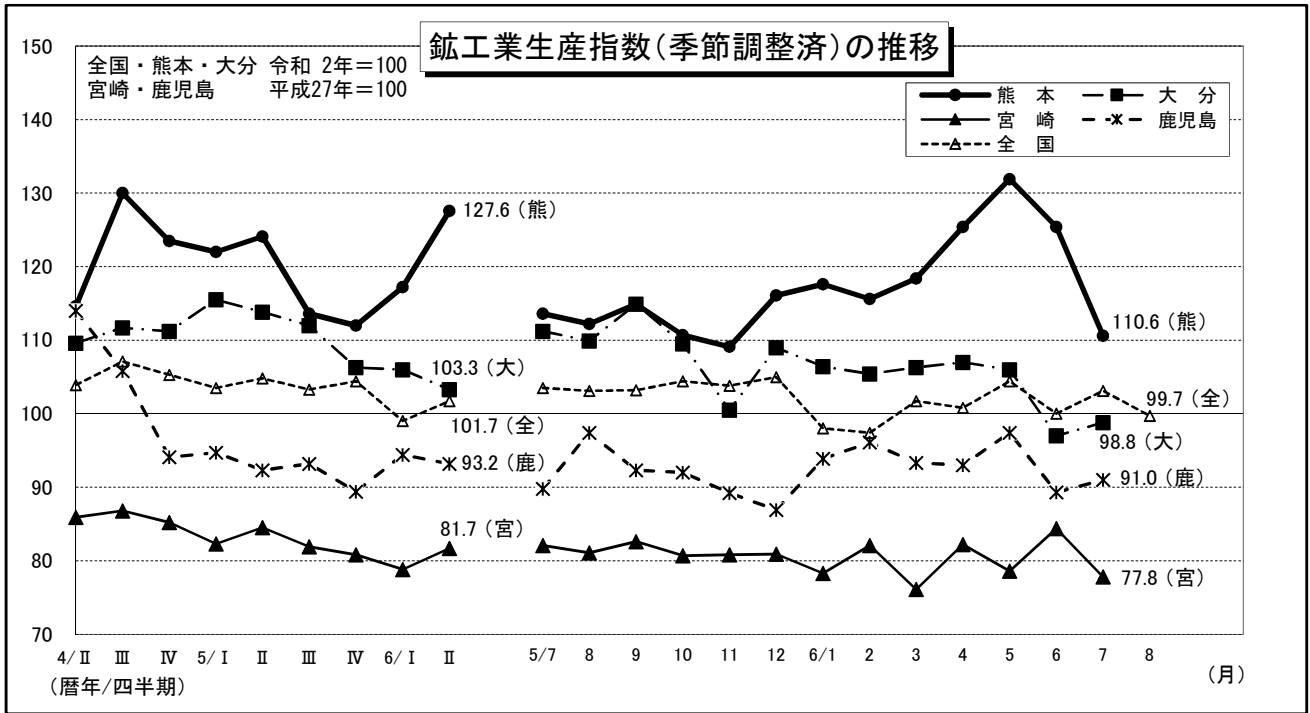


(注)全店ベース。

[資料:経済産業省]



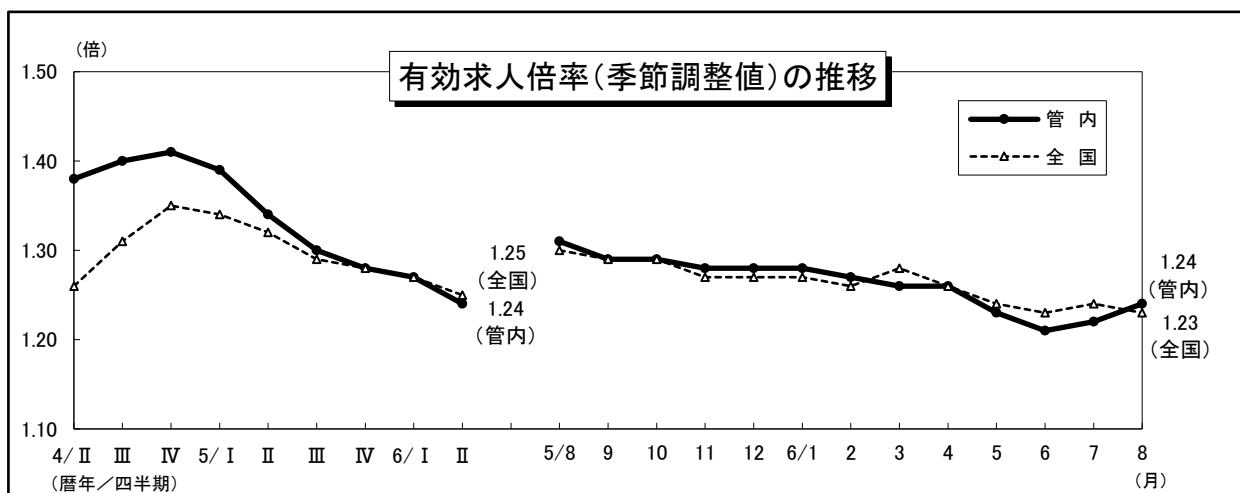
2. 生産活動



(注)各県の6年7月は速報値。

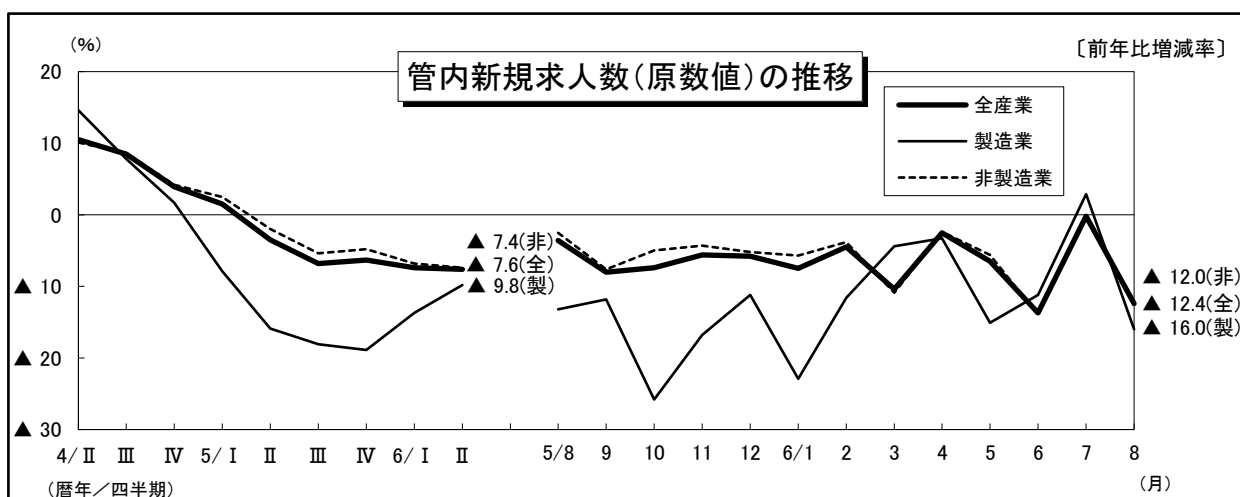
[資料:経済産業省、各県]

3. 雇用情勢



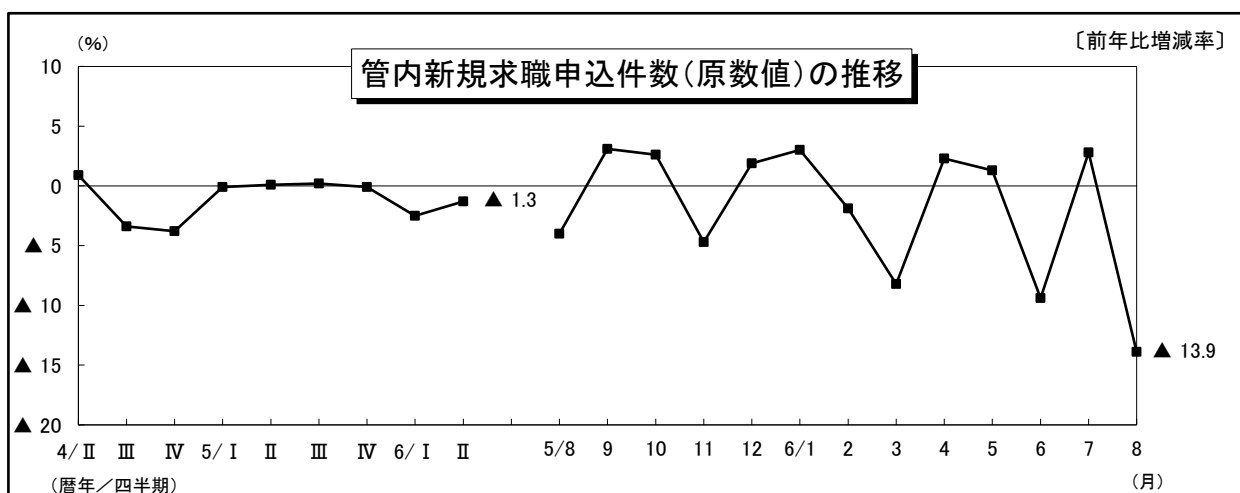
(注)パートを含む。

[資料:厚生労働省]



(注)パートを含む。

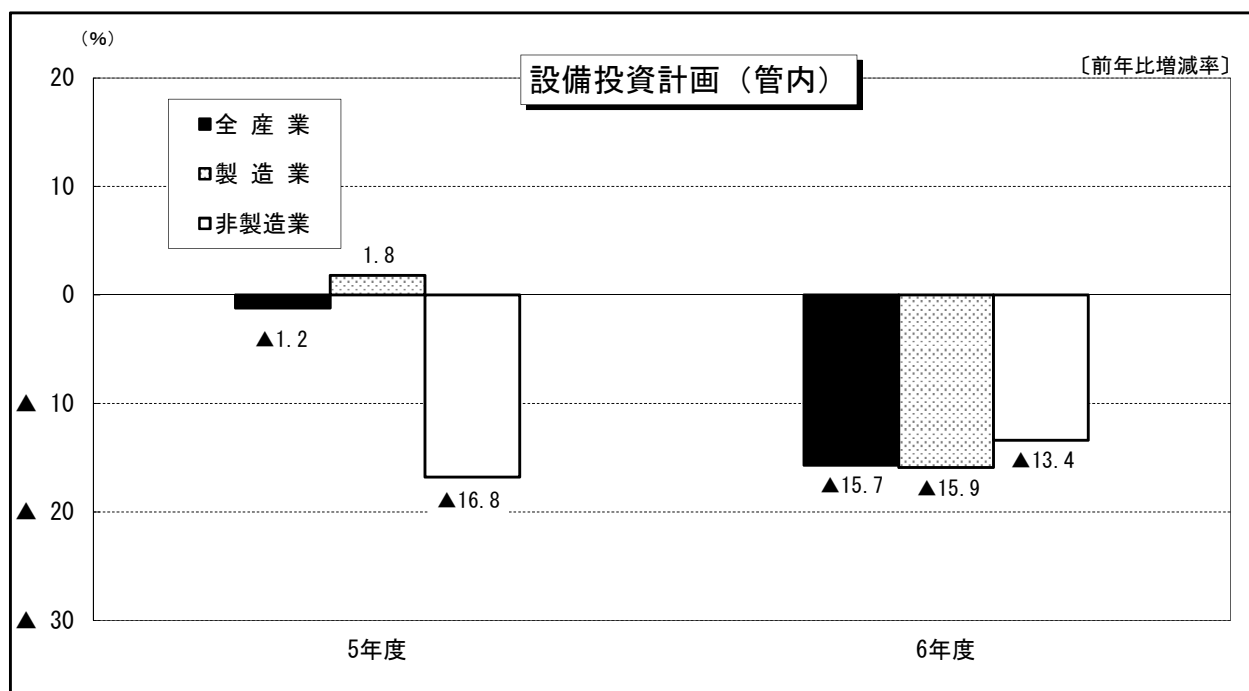
[資料:厚生労働省、各労働局]



(注)パートを含む。

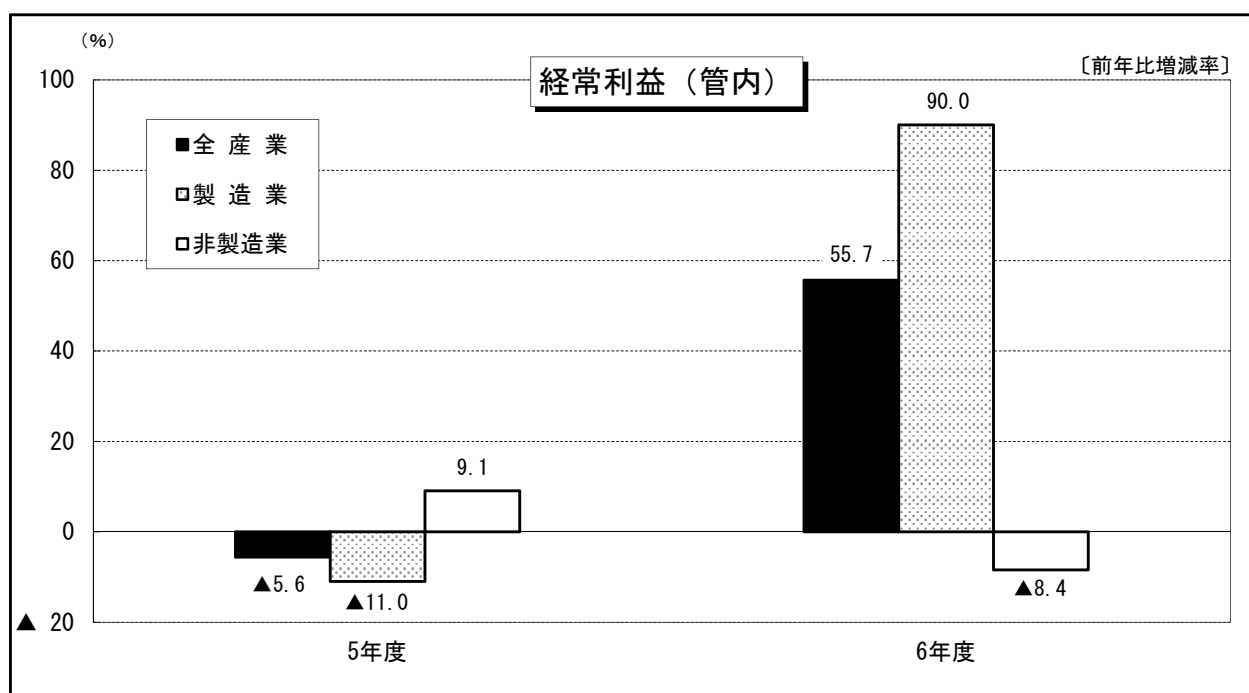
[資料:厚生労働省]

4. 設備投資



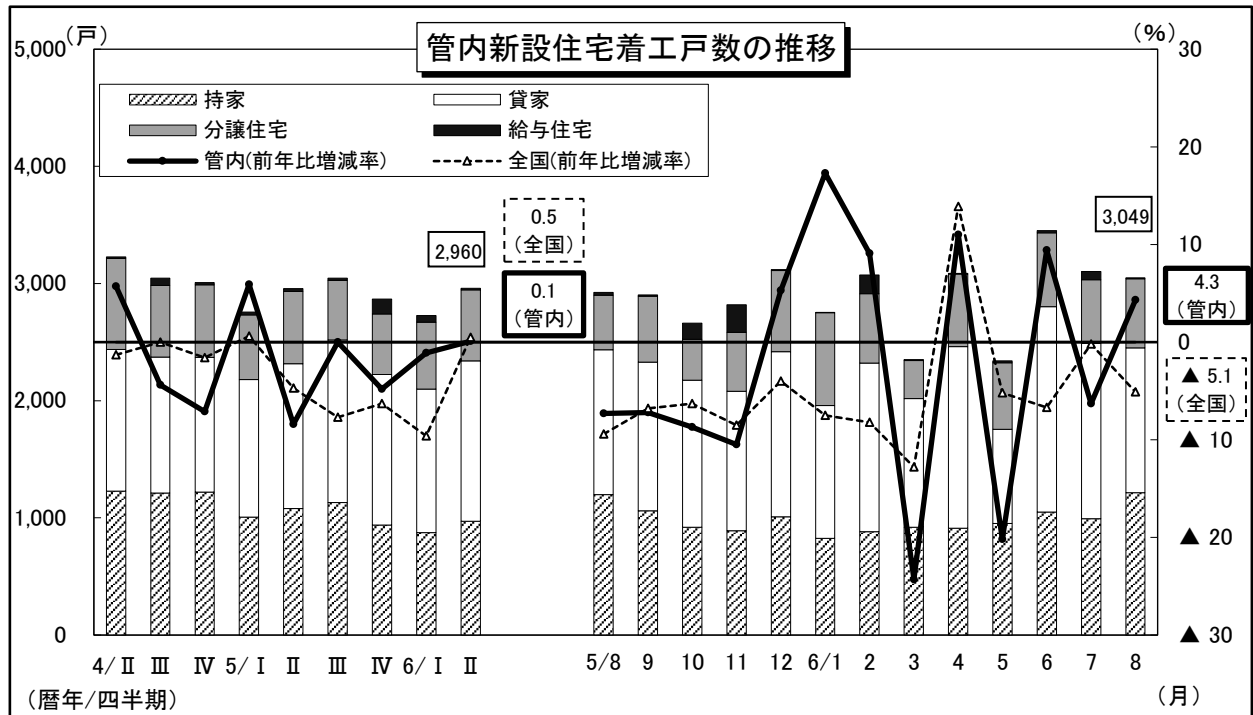
[資料:九州財務局(法人企業景気予測調査)]

5. 企業収益



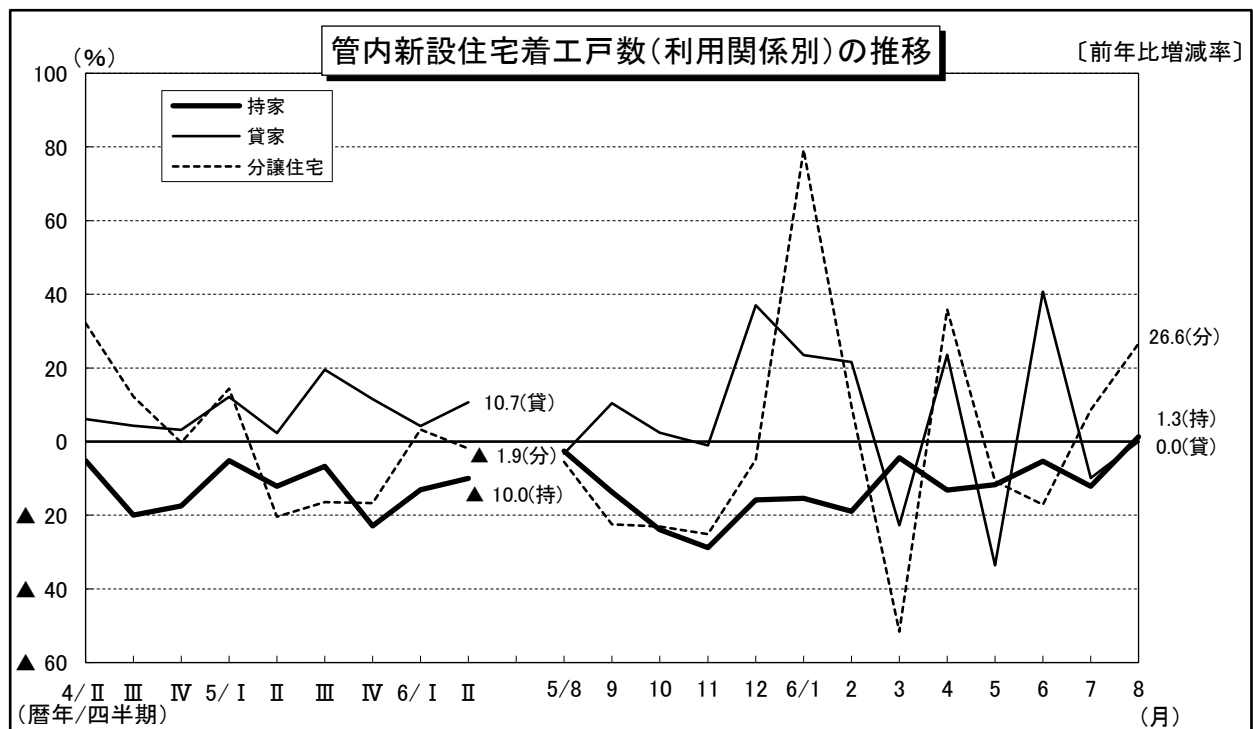
[資料:九州財務局(法人企業景気予測調査)]

6. 住宅建設



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

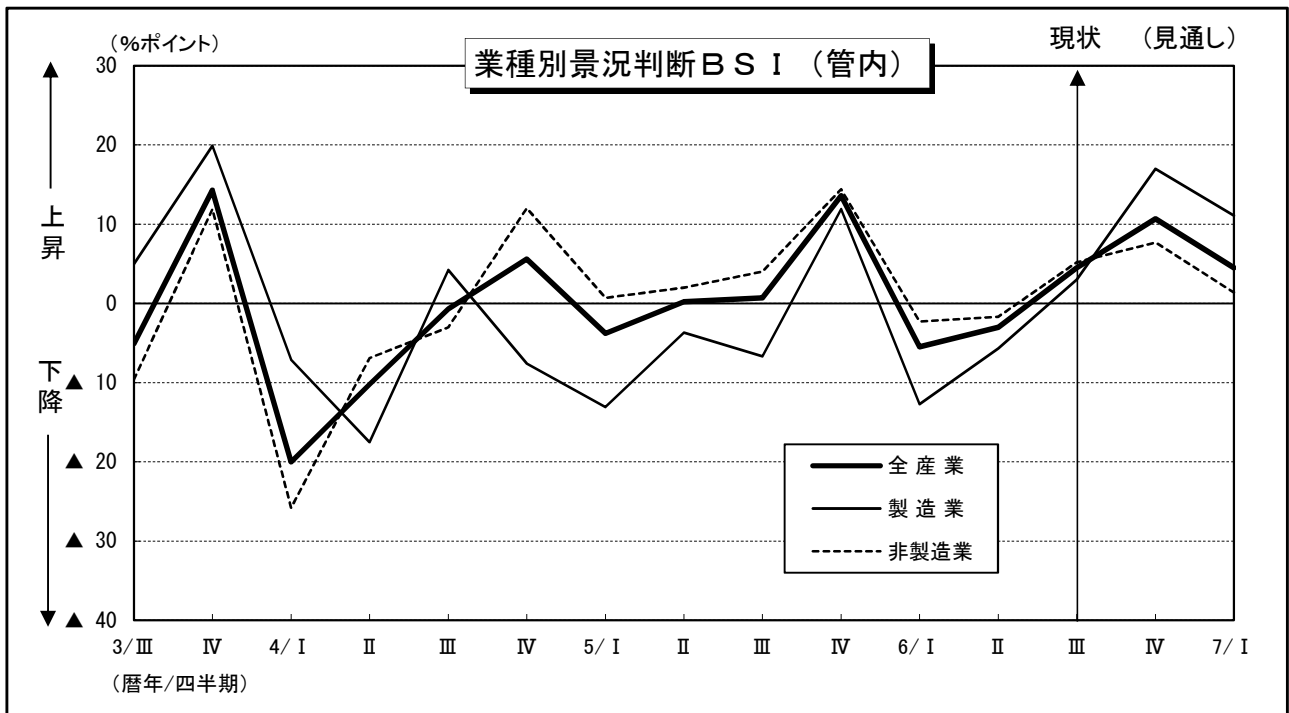
[資料: 国土交通省]



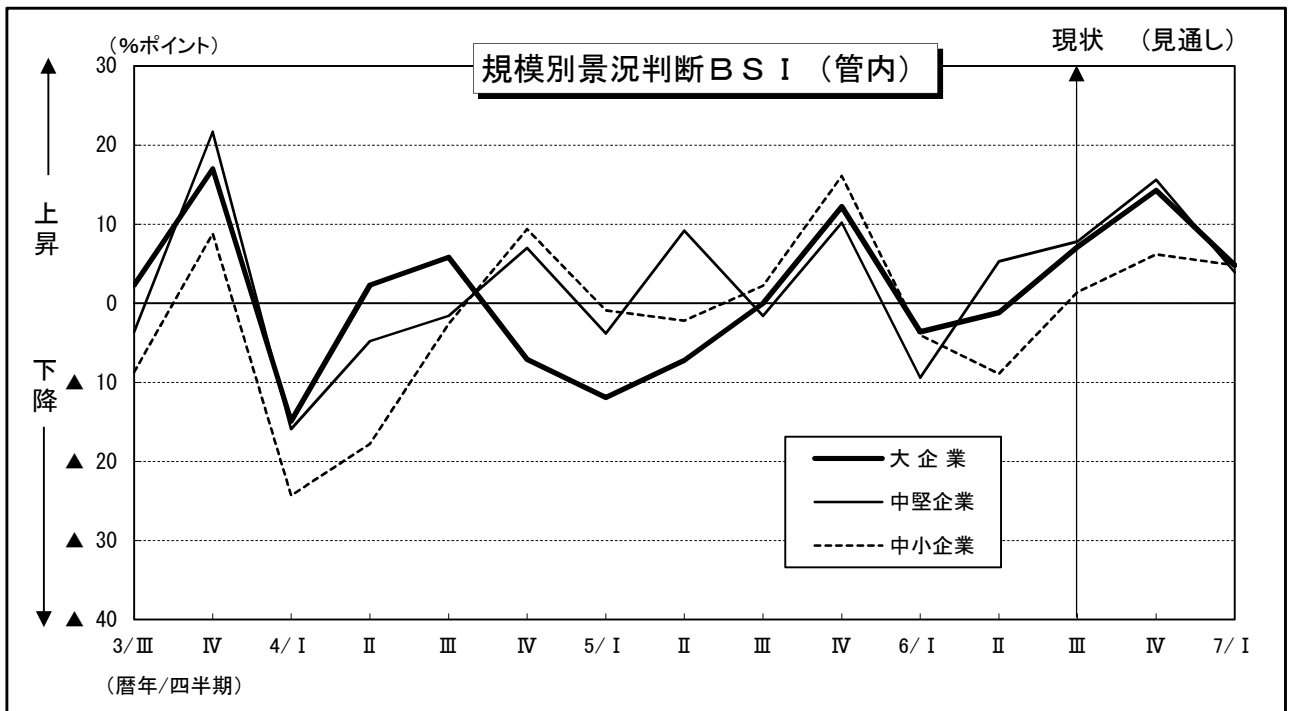
(注) 給与住宅については、些少であるため表記していない。

[資料: 国土交通省]

7. 企業の景況感

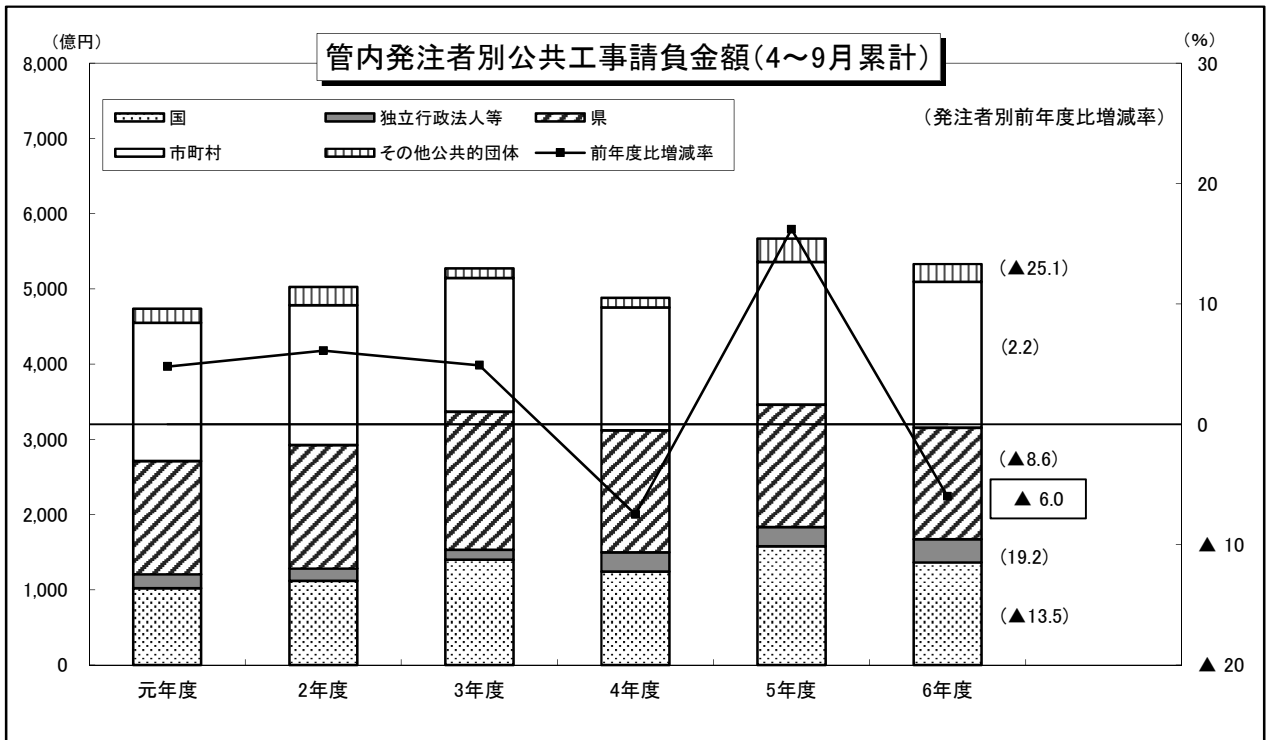


[資料:九州財務局(法人企業景気予測調査)]

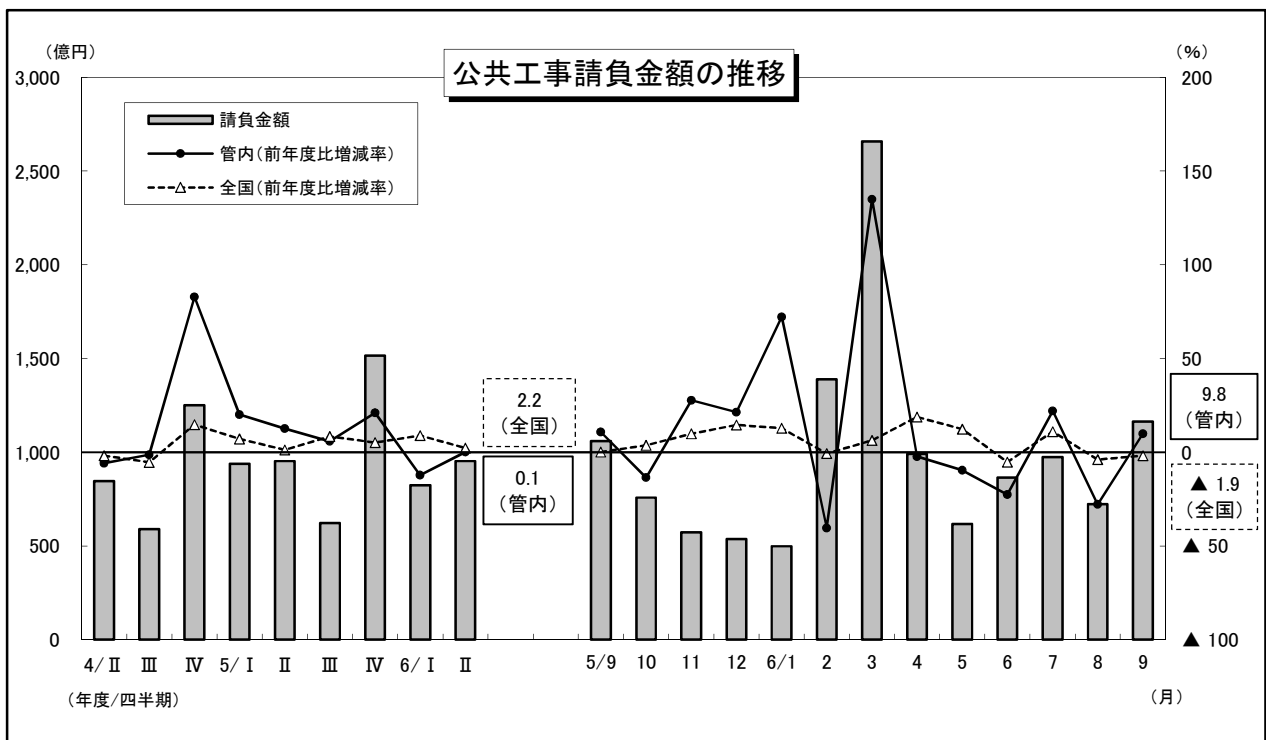


[資料:九州財務局(法人企業景気予測調査)]

8. 公共事業



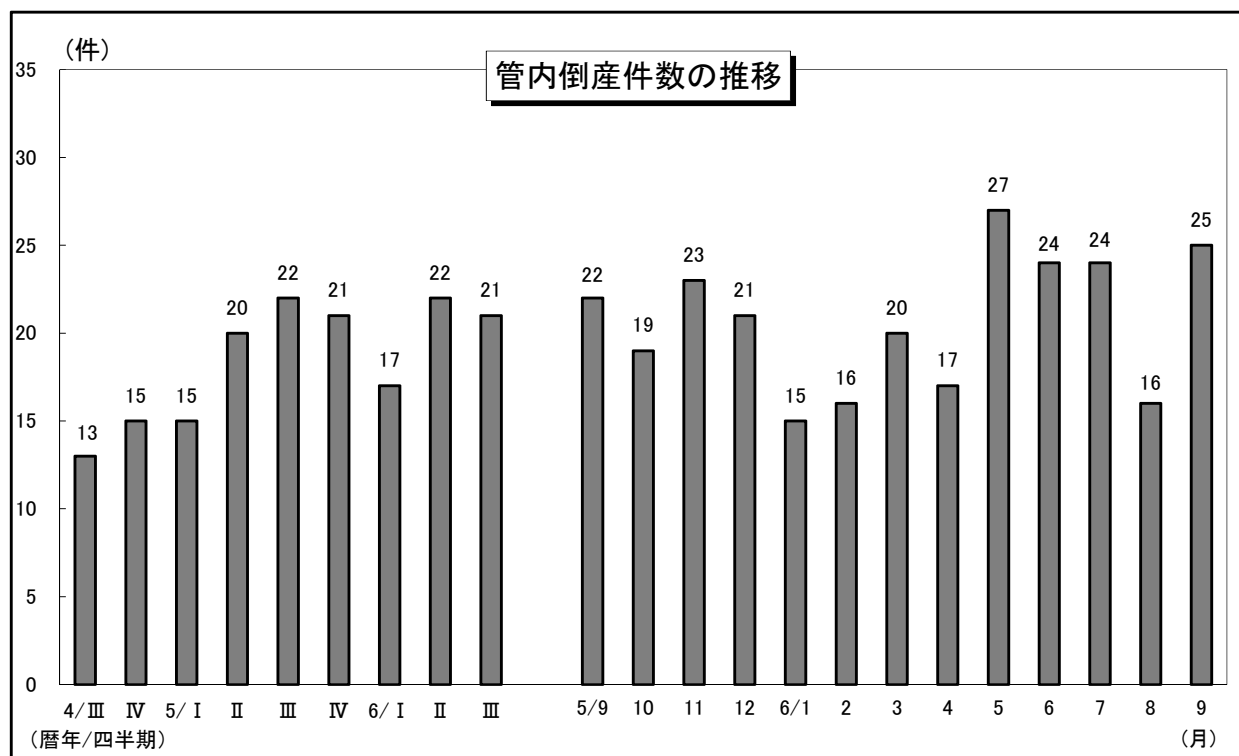
[資料: 北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)]



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

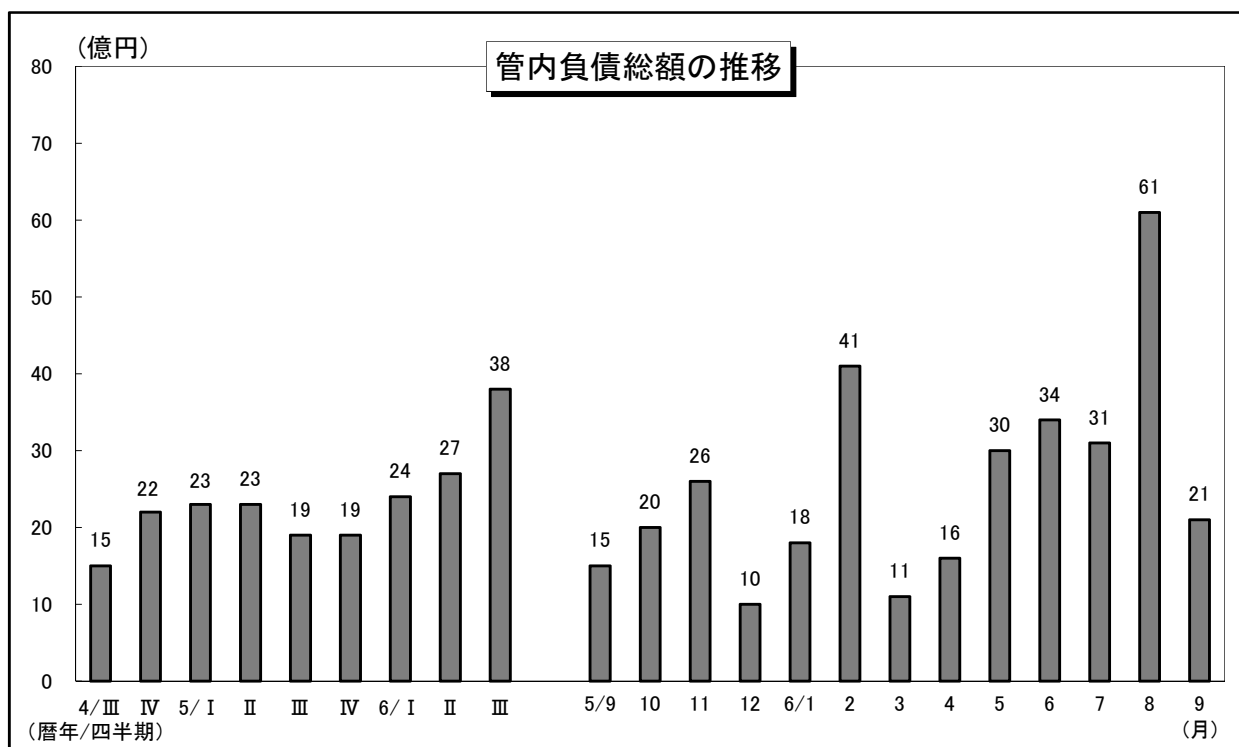
[資料: 北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)]

9. 倒産



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

[資料: 東京商工リサーチ]



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

[資料: 東京商工リサーチ]